

湘南フォーラム

市民の福祉の増進により
選ばれるまちへ

内堀 祐一 議員



福祉施策について

問 高齢者福祉計画の現状と今後の予定を伺う。

市長 地域包括ケアシステムの構築を最重要課題として、高齢者よる相談センターを平成29年4月までに5か所増設する。介護予防サービスは、地域住民が参加し、介護予防に取り組む通いの場を住民主体で運営できるように支援している。

また、医療と介護の連携を強化するため、外部委員による協議会を設置し、専門的な視点から地域性を踏まえたシステムの構築を目指す。医師や薬剤師、訪問看護師、介護支援専門員などの役割について相互理解を図り、それぞれの仕事に役立ててもらうことを目的に在宅医療人材育成セミナーを開催している。

問 団塊世代が後期高齢者となる2025年を見据えた計画としているが、男女の平均寿命に近づく2030年、35年への対応が重要ではないか。

福祉部長 2025年の先の諸課題にも対応できるように、段階的に3年ずつ計画を作っていく。

問 平均寿命や夫婦の年齢統計などから、老老介護の約10年間一人暮らしとなる。地域分析を行い、今

ような対策をしているか。

市長 今年度、子ども・子育て推進会議を立ち上げ、子供の貧困の連鎖を断つための取り組みとして学習支援に重点を置いた高校進学支援を進めている。学習支援事業では、生活保護世帯に加え、生活困窮世帯の中学校3年生も対象とする。日常的な生活習慣を身に付けて実施している。今後、対象者を中学校2年生まで拡大するなど事業内容の

問 障害者総合支援法が改正され、30年度に施行されるが、65歳問題についての見解を伺う。

市長 65歳問題を踏まえた改正であり、法の趣旨に則り、準備を進めていく。

問 市役所内の福祉シヨツプ「ありがとう」は、2期工事完了後、どのように運営されるのか。

市長 国との共有部分である多目的スペースについては、カフェの開設も含め、引き続き運営できるように協議していく。

問 本市の子供の貧困の現状を伺う。

市長 生活保護世帯やひとり親世帯、就学援助を受給している世帯などの多くが生活困窮世帯に該当すると考えている。県が今年8月に実施したひとり親家庭アンケートの結果も実態把握の一つとして捉えたい。

問 生活困窮世帯へ、どの

充実に向けて進めていく。民間活力の利用について伺う。

市長 現在、子供の居場所づくりや学習支援、子ども食堂などが地域の諸団体によって実施されている。幅広く民間と連携を図ること、子供の貧困対策に資する支援につながると考えている。必要に応じて協力を検討していく。

このほかの質問 スポーツの推進 ホストタウンとしてインバウンド観光O157の発生 市内施設での事故 高齢者の自動車事故



ハード事業と市財政への影響
や懸案の見附台周辺を問う

出村 光 議員

ハード事業整備と市財政への影響

問 新庁舎建設工事の進捗と各部署の配置を伺う。

総務部長 全体完成の平成29年12月末に向けて工事は順調に進んでいる。各部署の配置は、市民の声も参考にしながら詳細な検討を行う。配置が決まり次第、周知していく。

問 駐車場有料化の検討状況を伺う。

総務部長 28年度中に駐車場有料化計画案を策定しパブリックコメントを実施する予定である。

問 郵便局前交差点の相互通行の検討状況を伺う。

総務部長 27年に実施した調査などを基に、周辺道路への影響や歩行者の安全確

保などについて県警と協議している。29年2月に交通量調査を予定している。

問 市民病院整備事業の進捗状況を伺う。

市民病院事務局長 新館は28年3月に竣工し、5月から診療を開始した。引き続き北棟の改修工事を行っており、29年度中に南棟の解体に着手し、30年度に全体完成の予定である。

問 環境事業センター、新庁舎建設、大神地区土地整理、市民病院整備の各事業について、投資額と元金償還額を伺う。

企画政策部長 27年度決算額で、四つの事業費は323億円、それに伴い借り入れた市債は144億円である。今後5年間の市債の元金償還額は、28年度が5億

湘南フォーラム 所属議員
小泉 春雄 議員
山原 栄一 議員

見附台周辺地区
土地利用計画改訂
整備方針(素案)
について

問 改訂した整備方針の変更点と考えを伺う。

都市整備部長 定期借地権による地代収入の活用や民間活力による効率化を目指すなど事業の実現性を重視して改訂した。(仮称)新文化センターは、施設のスリム化による事業費の削減を図る。崇善公民館は、市民活動センターと複合化し見附町駐車場のブロックに先行して整備する。

このほかの質問 ツインシティ大神地区土地整理事業 待機児童年間ゼロ施策 真田特定土地画整理事業

1千万円であり、以降増加して、32年度が8億2千万円となる。

問 大型事業の市財政健全化への影響を伺う。

企画政策部長 健全化判断比率は、早期健全化基準を下回っており一定の健全性を確保している。しかし、後年世代に負荷が増加している。

常任委員会の審査概要

今定例会に上程された議案は所管の常任委員会に付託して審査しました。12月14日に開催した常任委員会の主な質疑を紹介します。

環境厚生

議案8案件は全て原案どおり可決すべきものと決定しました。

○議案第94号 平塚市民病院の診療費その他の費用の徴収に関する条例の一部を改正する条例

問 羊水検査の実施要件に当てはまる方に市民病院で本格実施することを伝えるのか。

答 妊婦検診の超音波検査などで何かの異常を見つけた場合に、こういう検査ができるということ案内する予定である。全ての妊婦に勧めることは考えていない。

問 羊水検査を病院で受けて、告知を受けて悩んでいる人、検査を受けるか悩んでいる人と病院との仲介役を保健センターが担えないか。

答 相談があれば保健師が対応することになるが、積極的にその仲介をするかは、今のところ考えていない。

○議案第95号 母子生活支援施設平塚市花水台ハイム条例を廃止する条例

問 条例を廃止する理由を伺う。

答 花水台ハイムの老朽化が大きな理由になるが、共同生活を望まないなどで入所者が減少している状況もある。費用対効果や施設へのニーズなどを総合的に考えて、平成28年度末をもって廃止する。

問 今後、母子生活支援はどのように進めていくのか。

答 養育に不安を抱える母子家庭の母親と子供に対して、行政からの訪問支援を行い、相談体制の充実、強化を図る。施設的な支援が

必要な場合には、他市にある同様の施設を活用することで、対応していきたい。

○議案第102号 平成28年度平塚市一般会計補正予算

問 予防費で開設準備の費用を計上している子育て世代包括支援センターはどういうものなのか。

答 妊娠から子育て期まで母子の心身のケアや育児をサポートする総合的な支援体制のことである。

問 国が示しているメニューは非常に幅広いが、どのような事業に取り組むのか。

答 利用者支援事業の中でも、専門職である保健師や助産師が、不安や悩みを抱えた妊産婦に寄り添った支援ができる母子保健型を目指し、具体的な事業をつめていくところである。

教育民生

議案1案件は原案どおり可決すべきものと決定しました。

○議案第102号 平成28年度平塚市一般会計補正予算

問 学校管理費で、校務作業嘱託員の賃金を計上しているが、仕事内容を伺う。

答 主に小・中学校の環境整備を行っている。校内の修繕や樹木剪定、落ち葉清掃などである。

問 相模小学校移転整備事業で、3か年の建築設計委託料を計上しているが、内容を伺う。

答 国土交通省から、旧単価よりも上がった新技術者単価が示され、受託者から業務委託料変更の協議申し出があったため新技術者単価への増額分を計上している。